

(4) 事業等のリスク

現在、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

a. 経済状況

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める電気設備工事の需要は、当社グループが受注している地域及び各国の経済状況の影響を受けます。

① 民間工事の価格競争

受注における最大の要素が価格となっており、熾烈な価格競争が行われています。建設需要が低迷・縮小を続けた場合、価格競争がより一層熾烈化し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

② 資材費の高騰

鉄鋼、銅などの価格を含め、予想以上の急激な資材価格の高騰は、工事の採算性を低下させることもあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

③ 政府、自治体等官公庁の方針による建設投資抑制

政府、自治体等の建設投資抑制方針により、官公庁からの発注工事が減少した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

④ 電力会社の設備投資抑制

当社グループは、大口得意先である関西電力株式会社から配電工事・電力工事等を受注して施工を行っています。そのために施工員、工事用車両、機械器具、事業所等を保有しており固定的に費用が生じています。今後、電力設備投資と施工体制のバランスが崩れた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

⑤ 海外における経済情勢、法令・規則等の変更

当社グループは、海外のインフラ設備を中心とする海外工事にも積極的に進出しています。海外工事においては、当該国の経済情勢の変化や法令・規則等に変更があった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

b. 得意先の倒産等による不良債権の発生

当社グループは、得意先と契約を締結して、契約条項に基づいて工事を施工し、入金を受けています。与信管理を強化していますが、得意先に倒産等があった場合、不良債権が発生することが予想され、不良債権の額によっては、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

c. 大規模自然災害による影響

大規模自然災害により、当社グループの設備（社屋、車両、工事機材等）が被害を受けたり、あるいは国内経済が混乱した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末現在、当社並びに被関連会社（その他の関係会社）1社・連結子会社20社・持分法非適用非連結子会社1社・持分法適用関連会社2社・持分法非適用関連会社3社により構成され、その主な事業内容と各関係会社等の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

当社は、電気工事（配電工事、ビル・工場等の一般電気工事、送電線工事、発電所工事等）、情報通信工事（電気通信工事、計装工事等）、環境関連工事（空調管工事等）、内装設備工事及び土木工事並びにその他これらに関連する事業を営んでいます。

〔被関連会社〕

関西電力㈱は、電気事業を営み、当社は同社から配電工事及び送電線工事等を受注しています。

〔連結子会社〕

きんでんサービス㈱は、関西電力㈱から当社に発注された配電工事等に付随する周辺業務の請負を中心に事業を営んでいます。

近電設備㈱、近電名古屋サービス㈱、㈱メックス及びきんでん西日本サービス㈱は、当社が施工した一般電気工事等の保守管理、施工を中心に事業を営んでいます。

近電商事㈱は、当社事業活動上必要な不動産の維持管理・賃貸、車両等のリース・販売並びに各種損害保険代理業を中心に事業を営んでいます。

㈱西原衛生工業所は、給排水衛生工事その他これらに関連する事業を営んでいます。

㈱西原衛生工業所の子会社である西原工事㈱及び㈱エスタナインは、給排水衛生工事等の施工、保守管理を中心に事業を営んでいます。

㈱アレフネットは、情報通信システム機器の販売及びエンジニアリングを中心に事業を営んでいます。

白馬ウインドファーム㈱は和歌山県にて、白滝山ウインドファーム㈱は山口県にて、それぞれ風力発電事業を営んでいます。

ユー・エス・キンデン・コーポレーションは、米国ハワイ州所在の持株会社であり、同州にて一般電気工事の施工を営んでいるワサ・エレクトリカル・サービス・インクを所有しています。

キンデン・パシフィック・コーポレーションは、米国グアムにて一般電気工事の施工を営んでいます。

キンデン・フィルス・コーポレーションはフィリピンにて、キンデン・ベトナム・カンパニー・リミテッドはベトナムにて、キンデン（タイランド）・カンパニー・リミテッドはタイにて、ピー・ティー・キンデン・インドネシアはインドネシアにて、それぞれ一般電気工事・空調管工事の設計、施工を営んでいます。

近電国際有限公司は香港に本店を置き、一般電気工事・空調管工事の設計、施工並びに関連資機材の販売を営んでいます。

〔持分法非適用非連結子会社〕

キンデン・インディア・プライベート・リミテッドは、インドにて一般電気工事・空調管工事の設計、施工を営んでいます。

〔持分法適用関連会社〕

㈱近貨は、コンクリート電柱の運搬を中心に事業を営んでいます。

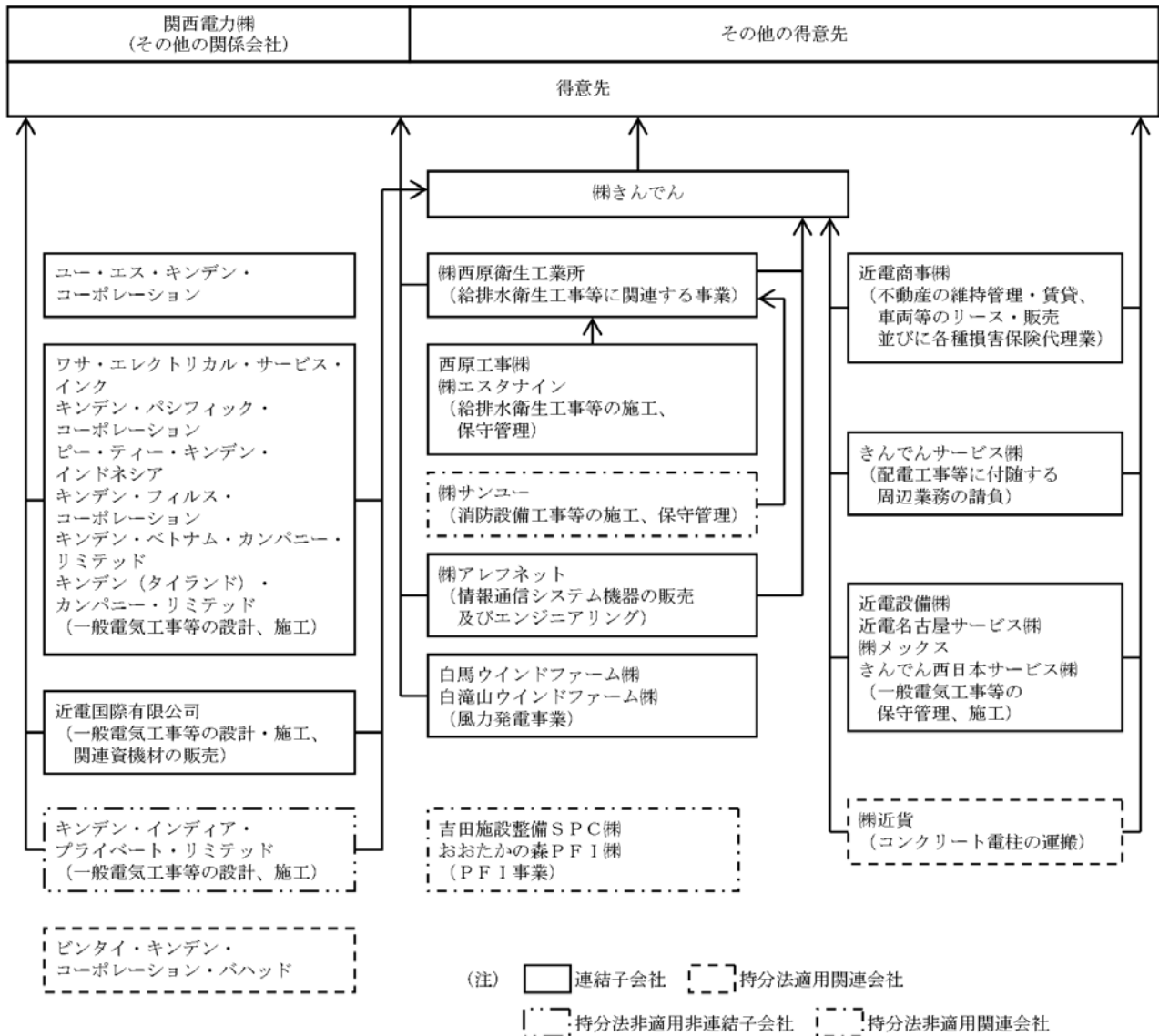
ビンタイ・キンデン・コーポレーション・バハッドは、マレーシア所在の持株会社であり、一般電気工事の施工を営んでいる子会社クジュルテラン・ビンタイ・キンデンコウ・センディリアン・バハッド、ビンタイ・キンデンコウ・プライベート・リミテッド（シンガポール所在）等を所有しています。

〔持分法非適用関連会社〕

㈱サンユーは、消防設備工事等の施工、保守管理を営んでいます。

吉田施設整備SPC㈱及びおたかの森PFI㈱は、PFI事業を営むことを目的に設立された会社です。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、下図のとおりです。



(注) 当連結会計年度において、次のとおり変更がありました。

[連結子会社]

- ・きんでん京滋サービス㈱及びきんでん兵庫サービス㈱は、平成26年4月1日に当社の連結子会社であるきんでんサービス㈱を存続会社とする吸収合併により、消滅しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「電力会社から受注した配電工事を施工し電力の安定供給の一翼を担うという、電気工事の公共性に鑑み設立された会社である」、との創業時の社会的意義を基盤に置くとともに、絶えず変化する社会において、常に未来を志向した企業家精神の発揮により、優れた設備とサービスの創造に努め、社会への貢献と「エネルギー」「環境」「情報」を三本柱とする総合設備工事会社としての事業の発展を、当社グループとして目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの次期目標とする経営数値等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、取り巻く経営環境が刻一刻と大きく変化していく中で、将来に向けてこれまで培ってきた強みを更に磐石なものにするとともに、必要な事業基盤の整備強化を進め、「顧客満足創造企業」の具現化を目指してまいります。

そのために、長期的視点に立った4つの事業方針「電力インフラ事業への貢献」「地域密着への更なる強化」「首都圏での一層の事業展開」「海外における長期的事業展開」の実現、並びに安全と品質の確保、コンプライアンス経営の実践など健全な企業活動に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	38,314	40,033
受取手形・完成工事未収入金等	198,091	180,716
有価証券	40,000	57,000
未成工事支出金	14,261	11,973
材料貯蔵品	1,939	2,138
繰延税金資産	6,132	4,359
預け金	—	5,000
その他	6,654	5,345
貸倒引当金	△4,174	△3,723
流動資産合計	301,221	302,844
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	87,065	87,343
機械・運搬具	36,789	37,414
工具器具・備品	10,754	10,571
土地	57,778	57,956
建設仮勘定	—	233
減価償却累計額	△89,886	△92,846
有形固定資産合計	102,501	100,672
無形固定資産		
無形固定資産	1,969	1,912
投資その他の資産		
投資有価証券	94,769	119,920
長期預け金	5,000	—
退職給付に係る資産	293	4,585
繰延税金資産	3,853	4,205
その他	12,674	11,879
貸倒引当金	△3,817	△3,773
投資その他の資産合計	112,772	136,816
固定資産合計	217,243	239,402
資産合計	518,464	542,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	84,774	71,123
短期借入金	16,903	17,289
未払法人税等	7,835	8,241
未成工事受入金	12,525	10,493
工事損失引当金	2,320	1,006
完成工事補償引当金	539	610
役員賞与引当金	190	175
その他	23,495	21,850
流動負債合計	148,585	130,790
固定負債		
繰延税金負債	10,909	17,818
役員退職慰労引当金	229	231
退職給付に係る負債	17,004	15,498
その他	371	248
固定負債合計	28,515	33,796
負債合計	177,100	164,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金	29,657	29,657
利益剰余金	263,020	277,999
自己株式	△802	△978
株主資本合計	318,287	333,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,602	41,492
為替換算調整勘定	△347	719
退職給付に係る調整累計額	△5,621	432
その他の包括利益累計額合計	21,633	42,643
少数株主持分	1,444	1,925
純資産合計	341,364	377,659
負債純資産合計	518,464	542,246

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
完成工事高	514,357	467,972
完成工事原価	449,745	396,594
完成工事総利益	64,612	71,378
販売費及び一般管理費	38,920	42,053
営業利益	25,691	29,325
営業外収益		
受取利息	515	586
受取配当金	1,058	1,208
不動産賃貸料	339	336
持分法による投資利益	61	10
為替差益	613	733
その他	688	567
営業外収益合計	3,276	3,442
営業外費用		
支払利息	289	293
貸倒引当金繰入額	42	86
特別弔慰金	118	70
その他	343	321
営業外費用合計	794	771
経常利益	28,174	31,996
特別利益		
固定資産売却益	164	286
投資有価証券売却益	219	88
会員権売却益	48	21
特別利益合計	431	396
特別損失		
固定資産売却損	302	6
固定資産除却損	65	130
減損損失	15	28
投資有価証券評価損	93	—
会員権売却損	2	9
会員権評価損	1	7
持分変動損失	55	—
課徴金	471	—
特別損失合計	1,008	181
税金等調整前当期純利益	27,597	32,211
法人税、住民税及び事業税	8,764	10,062
法人税等調整額	1,853	1,305
法人税等合計	10,618	11,367
少数株主損益調整前当期純利益	16,979	20,844
少数株主利益	585	292
当期純利益	16,393	20,552

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	16,979	20,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,069	13,892
為替換算調整勘定	1,159	1,230
退職給付に係る調整額	—	6,054
持分法適用会社に対する持分相当額	35	36
その他の包括利益合計	8,264	21,213
包括利益	25,243	42,058
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,563	41,562
少数株主に係る包括利益	680	495

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,411	29,846	287,755	△15,881	328,132
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,411	29,846	287,755	△15,881	328,132
当期変動額					
剰余金の配当			△3,774		△3,774
当期純利益			16,393		16,393
自己株式の取得				△22,464	△22,464
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△189	△37,354	37,543	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△189	△24,735	15,079	△9,845
当期末残高	26,411	29,657	263,020	△802	318,287

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	20,556	△1,471	—	19,084	732	347,949
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,556	△1,471	—	19,084	732	347,949
当期変動額						
剰余金の配当						△3,774
当期純利益						16,393
自己株式の取得						△22,464
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,046	1,123	△5,621	2,548	712	3,260
当期変動額合計	7,046	1,123	△5,621	2,548	712	△6,585
当期末残高	27,602	△347	△5,621	21,633	1,444	341,364

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,411	29,657	263,020	△802	318,287
会計方針の変更による累積的影響額			△1,447		△1,447
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,411	29,657	261,573	△802	316,839
当期変動額					
剰余金の配当			△4,125		△4,125
当期純利益			20,552		20,552
自己株式の取得				△177	△177
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	16,426	△176	16,250
当期末残高	26,411	29,657	277,999	△978	333,089

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	27,602	△347	△5,621	21,633	1,444	341,364
会計方針の変更による累積的影響額						△1,447
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,602	△347	△5,621	21,633	1,444	339,916
当期変動額						
剰余金の配当						△4,125
当期純利益						20,552
自己株式の取得						△177
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,889	1,067	6,054	21,010	481	21,492
当期変動額合計	13,889	1,067	6,054	21,010	481	37,742
当期末残高	41,492	719	432	42,643	1,925	377,659

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,597	32,211
減価償却費	4,708	4,451
減損損失	15	28
持分変動損益(△は益)	55	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,440	△501
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,337	△1,314
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	364	203
受取利息及び受取配当金	△1,573	△1,794
支払利息	289	293
為替差損益(△は益)	△471	△487
持分法による投資損益(△は益)	△61	△10
投資有価証券評価損益(△は益)	93	—
会員権評価損	1	7
固定資産売却損益(△は益)	92	△292
固定資産除却損	65	130
投資有価証券売却損益(△は益)	△219	△88
課徴金	471	—
売上債権の増減額(△は増加)	△11,158	18,241
未成工事支出金の増減額(△は増加)	1,942	2,315
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△26	△196
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△4,420	1,075
仕入債務の増減額(△は減少)	2,953	△14,262
未成工事受入金の増減額(△は減少)	963	△2,486
その他	3,304	△523
小計	20,211	37,002
利息及び配当金の受取額	1,544	1,771
利息の支払額	△289	△293
課徴金の支払額	△471	—
法人税等の支払額	△7,288	△9,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,706	28,805

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,827	△3,695
定期預金の払戻による収入	2,459	5,096
預け金の払戻による収入	5,000	—
固定資産の取得による支出	△3,423	△1,659
固定資産の売却による収入	459	261
投資有価証券の取得による支出	△1,752	△10,666
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,044	4,170
貸付けによる支出	△4	△3
貸付金の回収による収入	22	80
その他	1,008	△301
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,987	△6,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	301	339
少数株主からの払込みによる収入	3	—
自己株式の取得による支出	△22,464	△60
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△3,774	△4,125
少数株主への配当金の支払額	△26	△13
その他	△158	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,119	△3,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,094	1,084
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,331	19,214
現金及び現金同等物の期首残高	79,675	74,343
現金及び現金同等物の期末残高	74,343	93,558

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 20社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりである。

非連結子会社名

キンデン・インディア・プライベート・リミテッド

上記会社は、平成24年10月に設立した会社であるが、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社名

㈱近貨

ビнтаイ・キンデン・コーポレーション・バハッド

持分法非適用の非連結子会社名

キンデン・インディア・プライベート・リミテッド

持分法非適用の関連会社名

吉田施設整備SPC㈱

おおたかの森PFI㈱

㈱サンユー

上記の持分法非適用の非連結子会社1社及び関連会社3社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ユー・エス・キンデン・コーポレーション、ワサ・エレクトリカル・サービス・インク、キンデン・パシフィック・コーポレーション、近電国際有限公司、ビー・ティー・キンデン・インドネシア、キンデン・フィルス・コーポレーション、キンデン・ベトナム・カンパニー・リミテッド、キンデン(タイランド)・カンパニー・リミテッドの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、当社は給付算定式基準、連結子会社は期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成26年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略している。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を当社は期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2,247百万円増加し、利益剰余金が1,447百万円減少している。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ355百万円減少している。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ、7.78円、1.11円減少している。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた386百万円は、「貸倒引当金繰入額」42百万円、「その他」343百万円として組み替えている。

前連結会計年度において、「特別利益」の「固定資産売却益」に含めていた「会員権売却益」は、その内容を明瞭に表示するため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」に表示していた212百万円は、「固定資産売却益」164百万円、「会員権売却益」48百万円として組み替えている。

前連結会計年度において、「特別損失」の「固定資産売却損」に含めていた「会員権売却損」は、その内容を明瞭に表示するため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産売却損」に表示していた304百万円は、「固定資産売却損」302百万円、「会員権売却損」2百万円として組み替えている。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「会員権評価損」は、その内容を明瞭に表示するため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた1百万円は、「会員権評価損」1百万円として組み替えている。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となる。

この税率変更により、流動資産の繰延税金資産の金額が321百万円、固定資産の繰延税金資産の金額が22百万円、固定負債の繰延税金負債の金額が1,578百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額が702百万円、その他有価証券評価差額金が1,922百万円、退職給付に係る調整累計額が21百万円、それぞれ増加している。

(連結貸借対照表関係)

投資有価証券のうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,031百万円	2,182百万円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	19,182百万円	20,173百万円
退職給付費用	1,942百万円	1,981百万円
貸倒引当金繰入額	△2,102百万円	△452百万円

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

報告セグメントは設備工事業（建設事業）のみであるため、記載を省略した。

2. 関連情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
関西電力(株)	64,787百万円	設備工事業（建設事業）

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
関西電力(株)	69,782百万円	設備工事業（建設事業）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,565.51円	1,731.52円
1株当たり当期純利益	73.92円	94.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	16,393	20,552
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	16,393	20,552
普通株式の期中平均株式数 (千株)	221,773	217,097

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	341,364	377,659
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,444	1,925
(うち少数株主持分) (百万円)	(1,444)	(1,925)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	339,920	375,733
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	217,131	216,996

(重要な後発事象)

該当事項なし。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,293	15,547
受取手形	10,362	13,640
完成工事未収入金	166,059	144,150
有価証券	40,000	57,000
未成工事支出金	12,701	10,397
材料貯蔵品	1,736	1,826
繰延税金資産	5,323	3,963
預け金	—	5,000
その他	6,002	4,252
貸倒引当金	△4,132	△3,674
流動資産合計	253,348	252,105
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	81,166	81,321
機械・運搬具	17,895	18,595
工具器具・備品	9,769	9,459
土地	55,456	55,413
減価償却累計額	△78,831	△80,596
有形固定資産合計	85,456	84,192
無形固定資産		
借地権	117	117
電話加入権	149	149
ソフトウェア	1,160	1,241
無形固定資産合計	1,427	1,508
投資その他の資産		
投資有価証券	89,568	113,773
関係会社株式	4,753	4,927
長期預け金	5,000	—
長期貸付金	75	23
関係会社長期貸付金	27,702	24,888
破産更生債権等	24	4
長期前払費用	95	89
前払年金費用	7,704	2,829
その他	9,412	9,277
貸倒引当金	△4,605	△3,680
投資その他の資産合計	139,731	152,133
固定資産合計	226,615	237,834
資産合計	479,963	489,939

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,121	2,578
工事未払金	70,325	57,062
短期借入金	15,360	15,510
未払金	7,278	7,161
未払費用	10,185	8,765
未払法人税等	7,150	7,561
未成工事受入金	8,406	7,757
工事損失引当金	1,949	758
完成工事補償引当金	214	269
役員賞与引当金	81	77
その他	4,491	3,606
流動負債合計	127,565	111,109
固定負債		
繰延税金負債	10,460	14,288
退職給付引当金	14,417	13,136
その他	670	835
固定負債合計	25,547	28,260
負債合計	153,112	139,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金		
資本準備金	29,657	29,657
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	29,657	29,657
利益剰余金		
利益準備金	6,602	6,602
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	326	326
別途積立金	222,400	230,400
繰越利益剰余金	15,114	17,625
利益剰余金合計	244,444	254,955
自己株式	△802	△978
株主資本合計	299,710	310,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,140	40,524
評価・換算差額等合計	27,140	40,524
純資産合計	326,851	350,569
負債純資産合計	479,963	489,939

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
完成工事高	448,275	403,363
完成工事原価	393,987	344,726
完成工事総利益	54,288	58,637
販売費及び一般管理費	33,550	36,172
営業利益	20,738	22,464
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,341	2,743
その他	1,077	1,292
営業外収益合計	3,418	4,035
営業外費用		
支払利息	260	256
その他	508	298
営業外費用合計	769	554
経常利益	23,387	25,945
特別利益	212	385
特別損失	952	138
税引前当期純利益	22,647	26,192
法人税等	9,499	10,108
当期純利益	13,148	16,083

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	26,411	29,657	189	29,846	6,602	326	249,400	16,095	272,425
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,411	29,657	189	29,846	6,602	326	249,400	16,095	272,425
当期変動額									
剰余金の配当								△3,774	△3,774
別途積立金の積立									
別途積立金の取崩							△27,000	27,000	—
当期純利益								13,148	13,148
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
自己株式の消却			△189	△189				△37,354	△37,354
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△189	△189	—	—	△27,000	△980	△27,980
当期末残高	26,411	29,657	—	29,657	6,602	326	222,400	15,114	244,444

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△15,881	312,801	20,124	20,124	332,926
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△15,881	312,801	20,124	20,124	332,926
当期変動額					
剰余金の配当		△3,774			△3,774
別途積立金の積立		—			—
別途積立金の取崩		—			—
当期純利益		13,148			13,148
自己株式の取得	△22,464	△22,464			△22,464
自己株式の処分	0	0			0
自己株式の消却	37,543	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,015	7,015	7,015
当期変動額合計	15,079	△13,090	7,015	7,015	△6,075
当期末残高	△802	299,710	27,140	27,140	326,851

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	26,411	29,657	—	29,657	6,602	326	222,400	15,114	244,444
会計方針の変更による累積的影響額								△1,447	△1,447
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,411	29,657	—	29,657	6,602	326	222,400	13,667	242,997
当期変動額									
剰余金の配当								△4,125	△4,125
別途積立金の積立							8,000	△8,000	—
別途積立金の取崩									
当期純利益								16,083	16,083
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
自己株式の消却									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	8,000	3,958	11,958
当期末残高	26,411	29,657	0	29,657	6,602	326	230,400	17,625	254,955

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△802	299,710	27,140	27,140	326,851
会計方針の変更による累積的影響額		△1,447			△1,447
会計方針の変更を反映した当期首残高	△802	298,263	27,140	27,140	325,403
当期変動額					
剰余金の配当		△4,125			△4,125
別途積立金の積立		—			—
別途積立金の取崩		—			—
当期純利益		16,083			16,083
自己株式の取得	△177	△177			△177
自己株式の処分	0	0			0
自己株式の消却		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			13,383	13,383	13,383
当期変動額合計	△176	11,782	13,383	13,383	25,165
当期末残高	△978	310,045	40,524	40,524	350,569

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項なし。

7. その他

(参考) 個別受注及び売上の工事種別実績状況

(1) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

(単位：百万円)

項 目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増 減 (△)
	金額	%	金額	%	
期首繰越工事高	245,799		271,183		25,383
期中受注工事高	473,659		421,731		△51,928
合 計	719,459		692,914		△26,544
内完成工事高	448,275		403,363		△44,912
差引次期繰越工事高	271,183		289,551		18,367

(2) 得意先別受注工事高及び完成工事高

①受注工事高

(単位：百万円)

得 意 先	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増 減 (△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
	関西電力(株)	66,205	14.0	67,871	16.1	1,666
関西電力グループ	26,859	5.6	22,247	5.3	△4,612	△17.2
一般得意先	380,594	80.4	331,611	78.6	△48,982	△12.9
合 計	473,659	100.0	421,731	100.0	△51,928	△11.0

②完成工事高

(単位：百万円)

得 意 先	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増 減 (△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
	関西電力(株)	63,452	14.2	68,470	17.0	5,018
関西電力グループ	25,393	5.6	23,928	5.9	△1,464	△5.8
一般得意先	359,430	80.2	310,963	77.1	△48,466	△13.5
合 計	448,275	100.0	403,363	100.0	△44,912	△10.0

(3) 工事種別受注工事高及び完成工事高

①受注工事高

(単位：百万円)

工事種別	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	58,063	12.3	61,352	14.5	3,288	5.7
一般電気工事	276,339	58.4	249,299	59.1	△27,040	△9.8
情報通信工事	58,290	12.3	45,862	10.9	△12,428	△21.3
環境関連工事	30,916	6.5	26,419	6.3	△4,497	△14.5
電力その他工事	50,049	10.5	38,797	9.2	△11,251	△22.5
合計	473,659	100.0	421,731	100.0	△51,928	△11.0

②完成工事高

(単位：百万円)

工事種別	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	57,521	12.8	61,678	15.3	4,156	7.2
一般電気工事	268,601	59.9	230,119	57.0	△38,481	△14.3
情報通信工事	59,579	13.3	47,030	11.7	△12,548	△21.1
環境関連工事	22,698	5.1	26,846	6.7	4,147	18.3
電力その他工事	39,875	8.9	37,689	9.3	△2,185	△5.5
合計	448,275	100.0	403,363	100.0	△44,912	△10.0

(4) 工事種別次期繰越工事高

(単位：百万円)

工事種別	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	7,346	2.7	7,020	2.4	△326	△4.4
一般電気工事	197,060	72.7	216,240	74.7	19,179	9.7
情報通信工事	13,685	5.0	12,517	4.3	△1,168	△8.5
環境関連工事	24,722	9.1	24,295	8.4	△426	△1.7
電力その他工事	28,367	10.5	29,476	10.2	1,108	3.9
合計	271,183	100.0	289,551	100.0	18,367	6.8

(5) 平成28年3月期(平成27年4月1日～平成28年3月31日)受注工事高及び完成工事高予想

①得意先別

(単位:百万円)

得意先	受注工事高		完成工事高	
	金額	%	金額	%
関西電力㈱	56,000	13.3	57,000	13.7
関西電力グループ	19,000	4.5	19,000	4.6
一般得意先	345,000	82.2	339,000	81.7
合計	420,000	100.0	415,000	100.0

②工事種別

(単位:百万円)

工事種別	受注工事高		完成工事高	
	金額	%	金額	%
配電工事	53,000	12.6	53,000	12.8
一般電気工事	270,000	64.3	258,000	62.2
情報通信工事	45,000	10.7	44,000	10.6
環境関連工事	27,000	6.4	26,000	6.2
電力その他工事	25,000	6.0	34,000	8.2
合計	420,000	100.0	415,000	100.0

(注) 1. (2)、(5)の関西電力グループには、関西電力㈱は含んでいません。

2. (3)の工事種別について、当期より、これまで「環境関連工事」に含めていた「内装工事」を「一般電気工事」に含めることとしました。前期については、組替えを行っています。

以上